



2024年12月27日

各位

会社名 関西電力株式会社
代表者名 代表執行役社長 森 望
(コード：9503 東証プライム市場)
問合せ先 経理部長 垣口 裕則
TEL 050-7105-9084

第三者割当増資における発行株式数の確定に関するお知らせ

2024年11月13日開催の取締役会の決議による委任に基づく2024年11月13日付の執行役社長の決定により、新株式発行（一般募集）及び自己株式の処分（一般募集）並びに当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）と同時に決定いたしました第三者割当による新株式発行に関し、割当先である野村證券株式会社より発行予定株式数の一部につき申込みを行う旨通知がありましたので、お知らせいたします。

記

(1) 発行新株式数	27,907,900株 (発行予定株式数 29,097,900株)
(2) 払込金額の総額	47,640,459,774円 (1株につき 1,707.06円)
(3) 増加する資本金の額	23,820,229,887円 (1株につき 853.53円)
(4) 増加する資本準備金の額	23,820,229,887円 (1株につき 853.53円)
(5) 申込期間（申込期日）	2024年12月30日(月)
(6) 払込期日	2025年1月6日(月)

<ご参考>

1. 上記の第三者割当増資は2024年11月13日開催の取締役会の決議による委任に基づく2024年11月13日付の執行役社長の決定により、公募による新株式発行（一般募集）及び自己株式の処分（一般募集）並びに当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）と同時に決定されたものであります。

当該第三者割当増資の内容等については2024年11月13日付の「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関するお知らせ」及び2024年11月26日付の「発行価格、処分価格

ご注意: この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の第三者割当増資における発行株式数の確定に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

及び売出価格等の決定に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 今回の第三者割当増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	1,087,019,628株	(2024年12月27日現在)
今回の増加株式数	27,907,900株	
増資後の発行済株式総数	1,114,927,528株	

3. 第三者割当増資による調達資金の使途

上記の第三者割当増資に係る手取概算額 47,407,459,774 円については、当該第三者割当増資と同日付をもって決定された一般募集の手取概算額 330,019,765,396 円と合わせ、手取概算額合計 377,427,225,170 円について、1,124 億円を 2029 年 3 月末までに電源の高効率化と脱炭素化に向けた設備投資資金に、1,650 億円を 2027 年 3 月末までにデータセンター事業、不動産事業、再生可能エネルギー事業をはじめとした国内外のエネルギー事業等の成長事業の拡大に向けた投融資資金等に充当する予定であります。

残額についてはM&A待機資金として、2028年3月末までに、エネルギー事業、情報通信事業、不動産事業の各分野及び、その3分野が重なり、シナジーを生み出す事業分野において、成長の更なる進化・拡大を図る為のM&Aに充当する予定であります。現時点においてM&Aの具体的な内容及び金額について決定したものはないため、仮に2028年3月末時点で未充当額が生じた場合、当該未充当額については長期借入金の返済に充当する予定であります。M&A先の選定にあたっては、対象企業の業種・業態に応じて、財務関連や各事業部等の社内関連部署にて多角的な視点から、当該M&Aが戦略に沿うものであるかを調査分析し、M&Aの実行にあたっては、当社取締役会等において、財務への影響、投資回収期間など様々な観点を併せて審議した上で決定いたします。

設備投資資金 1,124 億円につきましては、電力広域的運営推進機関が実施する長期脱炭素電源オークションにおいて落札した、LNG火力発電所である南港発電所における高効率コンバインドサイクル機の設備更新資金の一部に 884 億円を、国内最大級の出力を有する揚水発電所である奥多々良木発電所の 3・4 号機の設備更新資金の一部に 70 億円を充当する予定であり、また、2024 年 5 月に運転期間を 60 年とする運転期間延長認可を受けた高浜発電所の既存設備の更新資金の一部に 170 億円を充当する予定です。

投融資資金等 1,650 億円につきましては、当社または当社グループの関係会社等を通じて、データセンター事業へ 450 億円を、不動産事業へ 600 億円を、再生可能エネルギー事業をはじめとした国内外のエネルギー事業へ 600 億円をそれぞれ充当する予定です。なお、データセンター事業への投資につきましては、2023 年 5 月 22 日付で公表した「米 C y r u s O n e 社と関西電力株式会社による新会社の設立」に記載のハイパースケールデータセンター投資計画（開示時点を起点に今後 10 年程度で 1 兆円以上の投資）の一部として実施するものであります。

詳細につきましては、2024 年 11 月 13 日に公表いたしました「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関するお知らせ」をご参照下さい。

以 上

ご注意: この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の第三者割当増資における発行株式数の確定に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。